

(総則)

- 1 発注者及び受注者は、この条約(契約書を含む。以下同じ。)に基づき、設計図書(図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答等をいう。以下同じ。)に従い、この契約及び設計図書を内容とする業務の委任業務を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の委任業務の期限までに完成するものとし、発注者は、受注者に対して契約金を支払うものとする。
- 3 第1項に規定する設計図書の表示が明確でないもの又は誤り若しくは脱漏がある場合には、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。
- 4 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。委任期間終了後も、同様とする。
- 5 この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 9 この約款及び設計図書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。
- 12 受注者が共同企業体を結成している場合においては、発注者は、この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

(関連業務の調整)

- 1 発注者は、受注者の履行する業務及び発注者の発注に係る第三者の履行する他の業務が履行上密接に関連する場合において、必要があるときは、その履行につき、調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、当該第三者の行う業務の円滑な履行に協力しなければならない。

(工程表・着手届)

- 1 受注者は、この契約締結後7日以内に設計図書に基づいて、工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。
- 2 受注者は、委任業務に着手したときは、着手届を発注者に提出しなければならない。

(契約の保証)

- 1 受注者は、この契約の締結と同時に、秦野市契約規則(昭和39年秦野市規則第23号)第39条の規定により免除された場合を除き、契約書の規定に基づき、次の各項に掲げる保証を付さなければならない。
- 2 前項により契約保証を付す場合で、付保割合が契約金額の10分の3以上の役務の履行保証と契約書に規定する場合は、受注者は、公共工事履行保証証券による保証(瑕疵担保特約を付したものに限り。)を付さなければならない。
- 3 第1項の規定により契約保証を付す場合で、付保割合が契約金額の10分の1以上の金銭的履行保証と契約書に規定する場合は、受注者は次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保証証券を発注者に寄託しなければならない。
- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
- (3) この契約による債務の不履行により生じる損害金の支払いを保証する銀行、発注者が事実と認める金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。)の保証
- (4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
- (5) この契約による債務の不履行により生じる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 4 契約金額の変更があった場合には、前2項により付した契約保証の額が変更後の契約金額に付保割合を乗じて算出される額に達するまで、発注者は、契約保証の額の増額を請求することができる。受注者は、契約保証の額の減額を請求することができる。

(権利義務の譲渡の禁止)

- 1 発注者及び受注者は、この契約により生じる権利又は義務は、これを第三者に譲渡し、又は再譲渡してはならない。ただし、相手方の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委任等)

- 1 発注者は、委任業務を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 受注者は、委任業務の一部を第三者に請け負わせるときは、あらかじめ書面による発注者の承諾を得なければならない。

(委任業務の履行報告・調査等)

- 1 受注者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。
- 2 発注者は、必要と認めるときは、受注者の委任業務の処理状況につき調査し、必要な報告を求め、委任業務の処理に関して必要な指示を与えることができるものとし、受注者は、これに同意しなければならない。

(特許権等の使用)

- 1 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利(以下「特許権等」という。)の対象となっている工事材料、施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

(監督員)

- 1 発注者は、監督員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督員を変更したときも同様とする。
- 2 監督員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認め、監督員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。
- (1) この契約の履行についての受注者又は受注者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議
- (2) 設計図書に基づく業務の履行のための詳細図等の作成及び交付又は発注者が作成した詳細図等の承諾
- (3) 設計図書に基づく工程の管理、立会い、業務の履行状況の検査(確認を含む。)
- 3 発注者は、2名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの約款に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあってはその委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。
- 4 第2項の規定に基づく監督員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。
- 5 発注者が監督員を置いたときは、この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるところを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。
- 6 発注者が監督員を置かないときは、この約款に定める監督員の権限は、発注者に帰属する。

(現場代理人及び主任技術者等)

- 1 受注者は、現場代理人及び現場における業務の履行の技術上の管理をつかさどる主任技術者を定めて現場に置き、設計図書に定めるところにより、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。現場代理人及び主任技術者を変更したときも同様とする。

- 2 現場代理人は、この契約の履行に関し、現場に常駐し、その運営、取締りを行うほか、契約金額の変更、契約金の請求及び受領、第11条第1項の請求の受理、同条第3項の決定及び通知並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。
- 3 発注者は、前項の規定にかかわらず、現場代理人の現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認められる場合には、現場代理人について現場における常駐を要しないことができる。
- 4 受注者は、第2項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、その権限の内容を発注者に通知しなければならない。
- 5 現場代理人及び主任技術者は、これを兼ねることができる。

(関係者に関する措置請求)

- 1 発注者は、現場代理人がその職務(主任技術者と兼任する現場代理人にあってはそれらの者の職務を含む。)の執行につき著しく不適当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 2 発注者は監督員は、主任技術者、その他受注者が業務を履行するために使用する作業員等と業務の履行又は管理につき著しく不適当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 3 受注者は、前2項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。
- 4 受注者は、監督員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 5 発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

(委任業務の変更、中止等)

- 1 発注者は、必要と認めるときは、委任業務の内容を変更し、又は委任業務を一時中止することができる。この場合において、契約金額及び清算期間を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して書面によりこれを定めるものとする。
- 2 前項の場合において、受注者が損失を受けたときは、発注者は、その損失を補償しなければならない。補償額は、発注者と受注者とが協議して書面によりこれを定めるものとする。

(賃金又は物価の変動に基づく契約金額の変更)

- 1 発注者又は受注者は、契約期間内に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により契約金額が不適当となったと認めるときは、相手方に対して契約金額の変更を請求することができる。

(建物その他の保全義務)

- 1 受注者は、作業の実施に当たって、発注者の建物、工作物その他の物品を善良なる管理者の注意をもって取り扱わなければならない。

(臨機の措置)

- 1 発注者 2 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ監督員の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。
- 2 前項の場合においては、受注者は、そのとった措置の内容を監督員に直ちに通知しなければならない。
- 3 監督員は、災害防止その他業務の履行上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が契約金額の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者が負担する。

(期間の延長)

- 1 受注者は、その責め帰属することができない理由その他正当な理由により契約期間内委任業務を完了することができないときは、発注者に対して適当な理由を付けて期間の延長を求めなければならない。この場合において、その延長日数は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(検査及び引渡し)

- 1 受注者は、委任業務を完了したときは、完成届を発注者に提出しなければならない。
- 2 発注者は、前項の通知を受けたときは、その日から10日以内に検査を行い、検査合格した後、直ちにその引渡しを受けるものとする。
- 3 前項の検査の結果、不合格となったときは、受注者は、発注者が指定した期間内に補修し、再検査を受けなければならない。

(契約金の支払い)

- 1 受注者は、前条の規定による検査合格したときは、所定の手続に従って契約金の支払いを請求するものとする。
- 2 発注者は、前項の規定により請求があったときは、その日から30日以内に支払わなければならない。
- 3 この契約締結後、消費税法(昭和63年法律第108号)及び地方税法(昭和25年法律第226号)の改正等によって、消費税及び地方消費税の額の変更が生じた場合は、各年度の千分の範囲内で限りにおいて、発注者は、この契約を変更することなく、契約金額が消費税税率変更を加減して支払うものとする。

(前払金)

- 1 発注者は、公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社(以下「保証事業会社」という。)と、契約書記載の工事完成の時期を保証期限とする同条第5項に規定する保証契約(以下「保証契約」という。)を締結し、その保証証券を発注者に寄託して、契約金額の10分の3以内の前払金の支払いを発注者に請求することができる。
- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から14日以内に前払金を支払わなければならない。
- 3 受注者は、契約金額が2割以上増額された場合においては、その増額後の契約金額の10分の3から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払いを請求することができる。この場合においては、第2項の規定を準用する。
- 4 受注者は、契約金額が2割以上減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の契約金額の10分の3を超えるときは、受注者は、契約金額が減額された日から30日以内に、その超過額を返還しなければならない。
- 5 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて著しく不適当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還すべき超過額を定める。ただし、契約金額が減額された日から7日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 6 発注者は、受注者が第7項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が定める割合(以下「財務大臣が定める割合」という。)を乗じて得た額の遅延利息の支払いを請求することができる。

(保証契約の変更)

- 1 受注者は、前条第3項の規定により受領済みの前払金に追加してさらに前払金の支払いを請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証券を発注者に寄託しなければならない。
- 2 受注者は、前項に定める場合のほか、契約金額が減額された場合において、保証契約を変更

したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。

3 受注者は、前払金額の変更を伴わない工期の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

(前払金の使用等)

第20条 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払い運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払いに充当してはならない。

(部分払)

第21条 受注者は、委任業務の完了前（既済部分）に相当する契約金相当額（以下「出来高金額」という。）の10分の9以内の額について、次項から第6項までに定めるところにより部分払を請求することができる。ただし、通年等長期の滞滞その他の管理業務等、回数、月等ごとに分割できる契約で、部分払を受けようとする業務の回数、月等毎に成果品と見なすことのできる場合は、部分払金はその回数、月等ごとの出来高金額の全額まで請求することができるものとし、これによることのできない場合の請求回数は、秦野市契約規則第6条第2項に定めた回数とする。

2 受注者は、部分払を受けようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る出来形部分の確認を発注者に請求しなければならない。

3 発注者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から14日以内に、受注者の立会いのうえ、設計図書に定めるところにより、同項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。

4 受注者は、第3項の規定による確認があったときは、部分払を請求することができる。この場合においては、発注者は、当該請求を受けた日から14日以内に部分払金を支払わなければならない。

5 第1項の出来高金額は、出来高検査調書によるものとする。

6 前払金の支払を受けている場合においては、第1項の規定により請求することのできる額は、次の算式による額とする。

部分払金額 ≤ (出来高金額 × 9 / 10) - (前払済額 × 出来高金額 / 契約金額) - 部分払済額

(滞り滞りの場合における違約金)

第22条 受注者の責めに帰する理由により、契約期間内に委任業務を完了することができない場合において、期限満了完了の見込みがないときは、発注者は、受注者から違約金を徴収して契約期間を延長することができる。

2 前取の違約金は、滞り日数1日当たり、契約金額、政府契約の支払遅延加算等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が定める割合（以下「財務大臣が定める割合」という。）を乗じて得た額とする。

(事故報告義務)

第23条 受注者は、委任業務を処理するうえで事故があったときは、速やかに発注者に報告し、その指示に従わなければならない。

(個人情報の適正な管理)

第24条 受注者は、委任業務を処理するため取り扱う個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のための必要の処置をとらなければならない。

2 受注者は、委任業務を処理するため取り扱う個人情報をこの契約の目的以外に使用し、又は第三者に提供してはならない。

3 受注者は、委任業務を処理するため取り扱う個人情報を複製し、又は複製してはならない。ただし、発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

4 受注者は、委任業務を処理するため取り扱う個人情報（前項ただし書の規定により複製し、又は複製したものを含む。）を、委任期間終了後速やかに発注者に返還しなければならない。

(発注者の解除権)

第25条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 正当な理由なしに契約を着手すべき期日を過ぎても契約を着手しないとき。  
(2) 受注者の責めに帰する理由により、委任期間内又は期限後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。  
(3) 第5条及び第24条の規定に違反したとき。  
(4) 前3項に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的が達することができないと認められるとき。  
(5) 第29条第1項各号によらぬこの契約の解除を申し出たとき。

(契約が解除された場合等の違約金)

第25条の2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、請負代金の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

1 前条の規定によりこの契約が解除された場合  
(1) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき理由によって受注者の債務について履行不能となつた場合  
(2) 前項の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があつた場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人  
(2) 受注者について更生手続開始の決定があつた場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人  
(3) 受注者について再生手続開始の決定があつた場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第1項の違約金に充当することができる。

(談合その他不正行為による発注者の解除権)

第26条 発注者は、受注者がこの契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償を負わないものとする。

(1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号、以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反したことにより、公正取引委員会が発注者に対して行う同法第7条第1項又は第2項の規定による命令（これらの命令がされなかった場合においては、同法第7条の2第1項の規定による命令）。

(2) 受注者を構成事業者とする事業者団体が独占禁止法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が発注者に対して行う同法第8条の2第1項の規定による命令若しくは同法第2項において準用する同法第7条第2項の規定による命令（これらの命令がされなかった場合においては、同法第8条の3において準用する同法第7条の2第1項の規定による命令（受注者に対してされたものに限る。）。）

(3) 受注者（受注者が法人の場合においては、その役員又は使用者を含む。）に関して、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 受注者が共同企業体の場合においては、前項の規定は、その構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。

3 前条第1項の規定は、第1項各号による解除の場合に準用する。

(暴力団等排除に係る解除)

第27条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償を負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、秦野市暴力団排除条例（平成23年秦野市条例

第18号。以下「暴排条例」という。）第2条第4号に定める暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、受注者が法人等（法人又は団体を含む。）である場合には、その法人等が、暴排条例第2条第5号に定める暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者又は役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人等である場合には役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有する者と認められる者を含む。）又は支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。以下同じ。）が、暴力団員等と密接な関係を有している）と認められるとき。

(5) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が、第1号から第4号までのいずれかに該当することを知らず、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(6) 受注者が、第1号から第4号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（第5号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 受注者が共同企業体の場合においては、前項の規定は、その構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。

3 第1項の規定により、発注者が契約を解除した場合においては、受注者は、契約金の10分の1に相当する額を発注者に違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

4 前項の場合において、受注者が共同企業体であるときは、構成員は、連帯して発注者に支払わなければならない。

第28条 発注者は、受注者が委任業務を完了しない間、第25条、第26条第1項及び前条第1項の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を補償しなければならない。

(受注者の解除権)

第29条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 第12条第1項の規定により委任業務の内容を変更したため、契約金額が3分の1以上減少したとき。  
(2) 第12条第1項の規定による委任業務の一時中止期間が90日以上に達したとき。  
(3) 発注者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

(解除に伴う措置)

第30条 発注者は、この契約が解除された場合においては、既済部分を検査のうえ、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった業務の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた既済部分に相当する契約金を受注者に支払わなければならない。

2 受注者は、この契約が解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。

3 第25条、第27条第1項の規定により発注者がこの契約を解除した場合において、発注者は、第1項前段の既済部分に相当する契約金額から当該違約金を控除することができる。

(発注者又は第三者に及ぼした損害)

第31条 受注者は、委任業務を処理するうえで発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害が発注者の責めに帰する理由による場合は、この限りでない。

(賠償の予約)

第32条 受注者は、第26条第1項各号のいずれかに該当するときは、発注者がこの契約を解除するかどうかを問わずに、賠償金として、契約金額の10分の1に相当する額を発注者の指定する期限内に支払わなければならない。受注者がこの契約を履行した後も同様とする。ただし、発注者が特に必要と認める場合は、この限りでない。

2 前項の場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、その構成員であった者は、連帯して前項の賠償金を発注者に支払わなければならない。

3 第1項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、発注者がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(賠償等の徴収)

第33条 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額を発注者の指定する期間を経過した日から契約金支払日の日までの日数に応じ財務大臣が定める割合を乗じて得た額の利息を付した額と発注者の支払うべき契約金額とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数につき財務大臣が定める割合を乗じて得た額の遅延利息を徴収する。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第34条 受注者は、契約の履行に当たって、暴排条例第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当に介入を受けた場合は、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、暴力団又は暴力団員等から不当に介入を受けたことにより、契約期間に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と契約期間に関する協議を行わなければならない。その結果、契約期間に遅れが生じると認められた場合は、第15条の規定により、発注者に期間延長の請求を行うものとする。

(警備委託における機器の設置、撤去等)

第35条 警備を委託する契約において、受注者は、当該契約の履行に当たり必要な警備機器及びこれに伴う設備（以下「警備装置」という。）を設置し、所有する。

2 受注者は、委任期間終了後、前項の規定により設置した警備装置を受注者の負担により速やかに撤去するものとする。

(協議事項)

第36条 この契約に定めのない事項及びこの契約に異議が生じたときは、秦野市契約規則に定めるもののほか、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。